

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書:平成26年度分)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	千葉県		
所在地	千葉市中央区市場町1-1		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境生活部循環型社会推進課温暖化対策推進班
	TEL	FAX	メールアドレス
	043-223-4139	043-221-3970	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		14,640	91,172			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		10,284,750	613,970,847			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0	0			
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0	0			
合計		10,299,390	614,062,019			

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

(事業実施の概要)

計画の名称	千葉県再生可能エネルギー等導入推進基金		
計画の期間	平成 25～27 年度	交付対象	千葉県、管下市町村
平成25年度事業実施の概要			
<p>1 基金事業の目的・概要</p> <p>千葉県では、再生可能エネルギーによる自立分散型のエネルギー確保を進めていくことが課題となっており、千葉県特有の未利用地を活用した太陽光発電や、地域エネルギーである小水力など、地域毎に存在する再生可能エネルギーの活用を支援していくとともに、30年以内に70%の確率で起こると言われている首都直下地震に備え、防災拠点となる公有施設等を活用した太陽光発電等の導入促進にも力を注ぐこととしている。</p> <p>本基金を活用し、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な公共施設等に再生可能エネルギーや蓄電池等を導入し、地域防災力の向上を図り、災害に強い県づくりを目指すことを目的とする。加えて、再生可能エネルギー等の導入により、地球温暖化防止、エネルギーの分散確保及び地域経済の活性化に貢献するものとする。</p> <p>2 事業の選定方法</p> <p>事業の選定にあたっては、地域防災力の向上の観点を中心に考え、防災関連部局と連携し、地域防災計画との整合性を確実に図っている。また、防災政策、エネルギー政策に知見のある有識者2名と、防災危機管理部次長、環境生活部次長を加えた「千葉県再生可能エネルギー導入推進基金事業計画検討会議」を設置し、事業の選定において助言をいただくとともに、事業の効果検証についても、随時、助言をいただくことで、事業の効率性や透明性が確保できる仕組みを構築している。</p> <p>【対象施設選定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時、県民に直接関わる市町村の施設への導入を優先する。 ○ 市町村の施設については、要望調査に基づき、地域防災計画における位置付けなど、災害時の拠点としての重要性を踏まえて選定する。 ○ 県有施設については、県と市町村の災害時の役割を踏まえ、大規模、広域的な対応を目的とする施設を選定する。 ○ 全県的に地域ごとのバランスのとれた導入を目指す。 <p>3 平成26年度の事業執行の方針</p> <p>25年度に策定した基金事業期間3年間の全体計画に基づき、各事業の精査を進めるとともに、建物の耐震補強費が高額となる等の理由で取りやめた事業もあることから、新たに事業の追加選定を実施した。県が事業主体となる事業については、25年度からの繰越となった合同庁舎1施設のほか、県立特別支援学校4施設について事業を実施し、うち2施設は設置を完了したところである。また、市町村が事業実施主体となる事業については、市町村の意向を踏まえて21市町35施設において実施し、16施設に置いて設置完了した。選定したいずれの施設も市町村における防災計画は災害対策本部、避難所、福祉避難所等に位置付けられたものである。</p> <p>また、民間施設補助については、補助要件等を検討した上で要綱を制定し、公募を実施した。</p>			

4 各事業メニューの概要

○地域資源活用詳細調査事業

対象事業の選定や執行状況の評価についての助言を得るための検討会議開催や、事業の実施状況調査・完了検査に要する経費を執行した。

① 千葉県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画検討会議の開催状況

開催日	主な検討事項
平成 26 年 9 月 10 日	県・市町村施設に係る事業計画、民間施設に係る事業計画について
平成 27 年 2 月 10 日	県・市町村施設に係る事業計画及び実施状況について

・委員からの主な意見と対応

「各事業の事業費の削減について努力すること。」⇒引き続き事業費の精査に努めている。

「設備の導入効果を確認するため、定期的な発電量の記録が必要。」⇒各事業主体に、月毎の記録を依頼する予定。

「導入事例を情報提供して、施策推進に役立てること。」⇒事例を収集して、各施設の運用方法に関する情報提供について検討する。

②事業の実施状況調査

県事業及び市町村事業における現地検査（18施設）

○公共施設における再生可能エネルギー等導入事業

県有施設及び市町村施設において、太陽光発電設備及び蓄電池等の設置事業を実施した。

実施状況について

	県有施設	市町村施設
設計業務のみ実施 (工事は平成 27 年度に実施)	3 施設	19 施設
設置工事完了	2 施設	16 施設
計	5 施設	35 施設

再生可能エネルギー導入施設の種別別施設数（重複計上あり）

災害対策本部 3 施設、災害対策本部支部（庁舎、公民館等） 6 施設、消防本部・消防署 2 施設、避難所 30 施設、福祉避難所 5 施設、帰宅困難者一時滞在施設 2 施設、炊き出し拠点施設 1 施設

○民間施設における再生可能エネルギー等導入事業

市町村の地域防災計画において、避難所又は福祉避難所として指定されている「私立学校」、「福祉施設」、「宿泊施設」を対象とする補助制度を創設し、公募を実施した。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書:平成26年度分)

(事業実施の概要)

計画の名称	千葉県再生可能エネルギー等導入推進基金																	
事業の実施期間	平成26年度						交付対象			千葉県、管下市町村								

平成26年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度					平成28年度					合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量	0	0		28,261	6,303	44,231	50,534	179%	417,941				0%	844,728				0%	1,290,930	50,534	4%
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(基金整備分)(%)	6.9%	2.0%	29%	55.6%	2.0%	35.3%	37.3%	67%	100.0%				0%	100.0%				0%	100%	39%	39%
避難施設における再生可能エネルギーの普及率(%)	5.7%	6.0%	105%	6.7%	0.0%	0.5%	9.5%	142%	7.3%				0%	7.3%				0%	7.3%	9.5%	129%
導入した蓄電池の容量(kWh)	0	6		22.5	0	388	388	1724%	436.8				0%	459.3				0%	922	394	43%
二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0	0		15.5	3.5	24.5	28	181%	229.9				0%	464.6				0%	710	28	4%
合計			67%																		44%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

<当該計画に対する実績の要因分析>

発電量、二酸化炭素削減効果については、計画では翌年度当初からの発電を見込んでいたが、早期に導入完了した施設があったことから、数値が高くなっている。

<来年度に向けての改善方針>

繰越となった事業については、27年度内に稼働出来る見込みとなっている。

27年度は、基金事業の最終年度であることから、随時、事業の進捗を確認し、年度内に確実に完了するよう、注意喚起を実施する予定。

